

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓6月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2023年7月作成

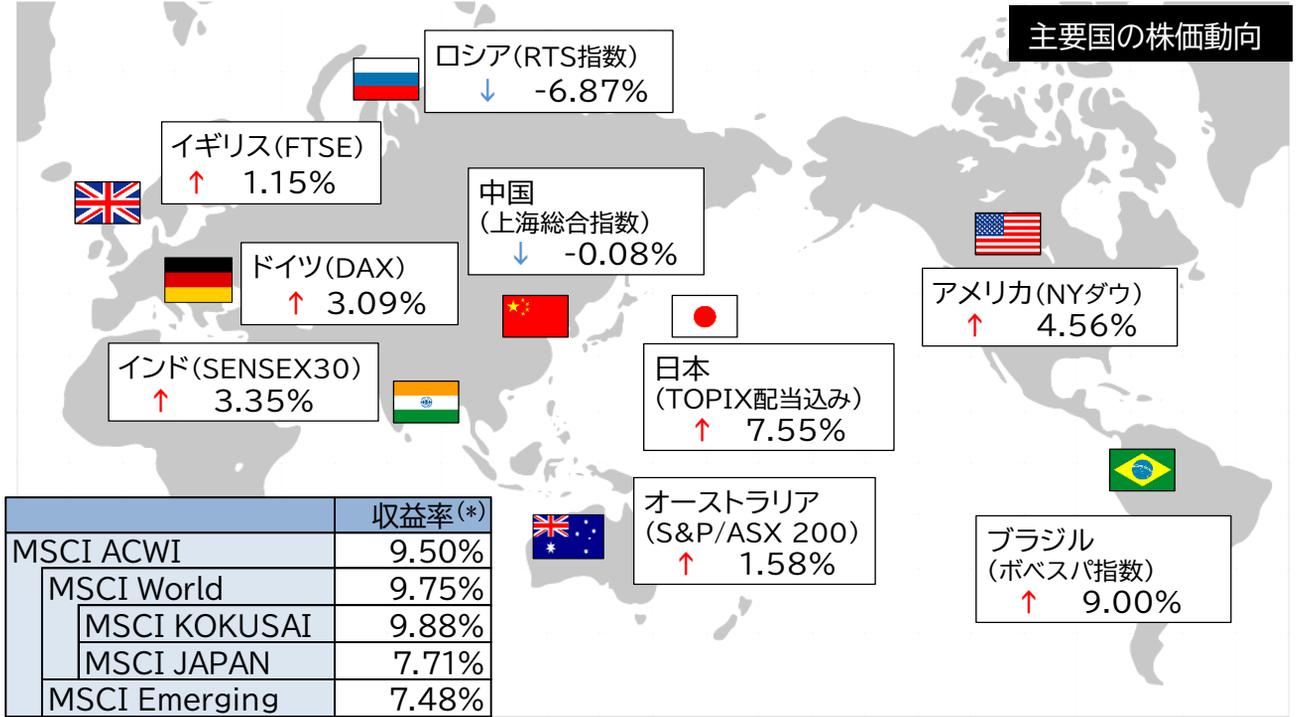
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓ 6月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

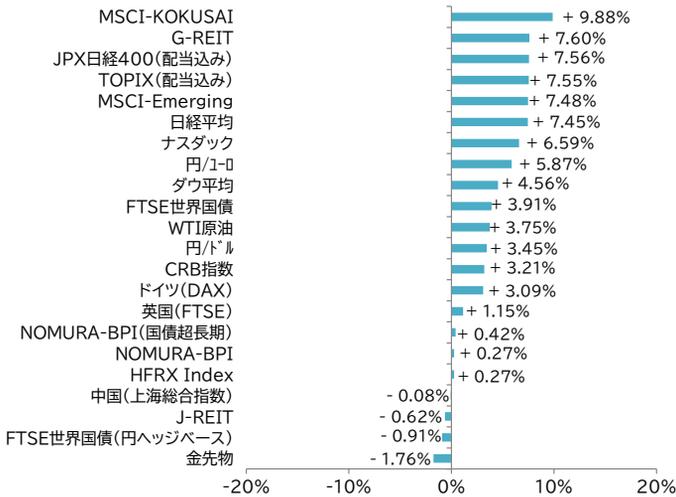
6月の市場動向まとめ

6月の株式市場は、日本では景気の底堅さや日銀の金融緩和政策の維持を背景に投資環境が安定していることが評価され、海外投資家の買いが継続し上昇しました。米国では債務上限を停止する法案が可決されたことや、市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだことから上昇しました。

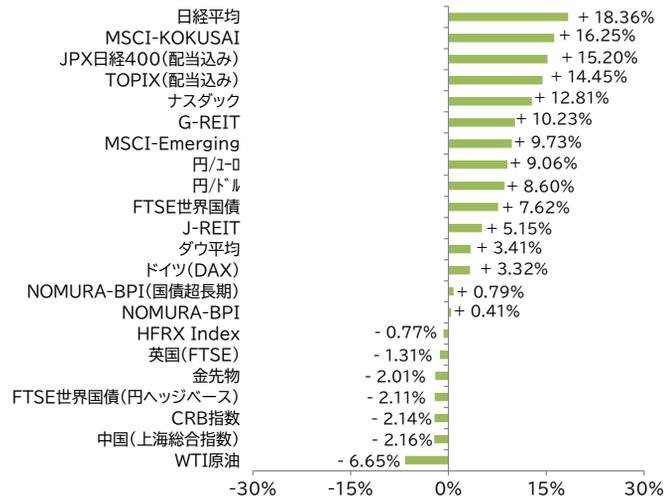


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円A⁻ス)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
6月2日	5月 マネリハンス(前年比)	-1.1%	-1.7%
6月7日	4月 景気先行CI指数	97.6	96.9
6月7日	4月 景気一致指数	99.4	99.2
6月8日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.7%	0.4%
6月8日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	2.7%	1.6%
6月8日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	2.0%	1.7%
6月8日	1-3月期 GDPデフレーター(前年比)	2.0%	2.0%
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	55.0	54.6
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	54.4	55.7
6月9日	5月 マネーストックM2(前年比)	2.7%	2.6%
6月9日	5月 マネーストックM3(前年比)	2.1%	2.1%
6月12日	5月 工作機械受注(前年比)	-22.2%	-14.4%
6月15日	5月 輸出(前年比)	0.6%	2.6%
6月15日	5月 輸入(前年比)	-9.9%	-2.3%
6月15日	4月 IT機械受注(前月比)	5.5%	-3.9%
6月15日	4月 IT機械受注(前年比)	-5.9%	-3.5%
6月15日	4月 第3次産業活動指数(前月比)	1.2%	-1.5%
6月20日	4月 鉱工業生産(前月比)	0.7%	-0.4%
6月20日	4月 鉱工業生産(前年比)	-0.7%	-0.3%
6月20日	4月 設備稼働率(前月比)	3.0%	0.8%
6月20日	5月 工作機械受注(前年比)	-22.1%	-22.2%
6月23日	5月 全国CPI(前年比)	3.2%	3.5%
6月23日	5月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.2%	3.4%
6月27日	4月 景気一致指数	97.3	97.3
6月27日	4月 景気先行CI指数	96.8	96.8
6月29日	5月 小売売上高(前年比)	5.7%	5.1%
6月29日	5月 小売売上高(前月比)	1.3%	-1.1%
6月30日	5月 鉱工業生産(前年比)	4.7%	-0.7%
6月30日	5月 住宅着工件数(前年比)	3.5%	-11.9%

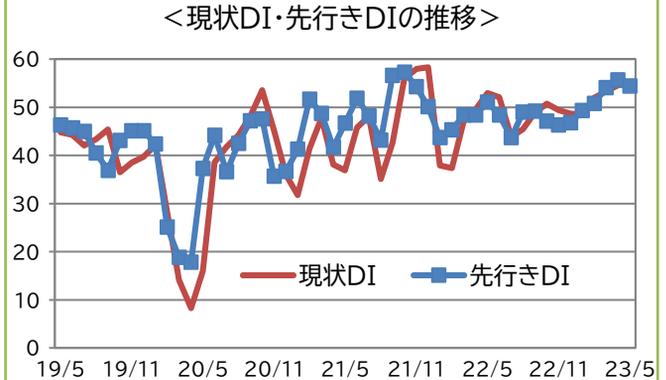
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(5月):
前月比-1.6%



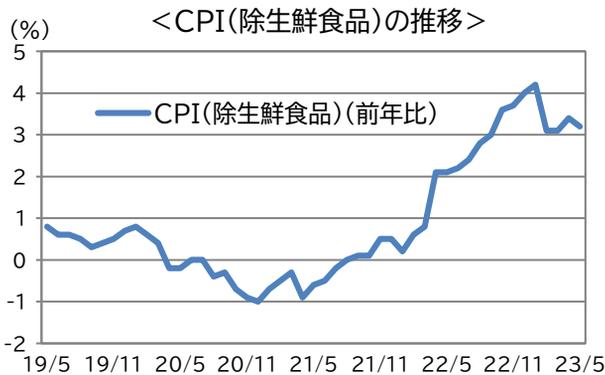
5月の鉱工業生産指数は、前月比-1.6%と低下しました。基調判断は「緩やかな持ち直しの動き」に据え置かれました。業種別では、生産用機械工業、輸送機械工業(除く自動車工業)などは上昇したものの、自動車工業、電気・情報通信機械工業など多くの業種で低下しました。

景気ウォッチャー調査(5月):
現状判断DI:55.0 先行き判断DI:54.4



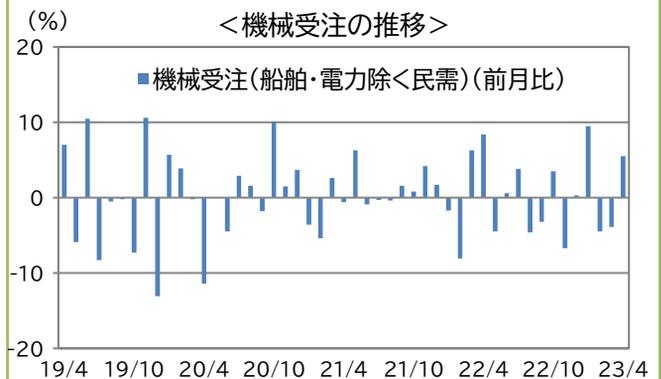
5月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+0.4ポイントの55.0、先行き判断DIは前月比-1.3ポイントの54.4となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、5月):
前年比+3.2%



5月の消費者物価指数(除く生鮮食品 コアCPI)は、前年比+3.2%と上昇しました。光熱・水道などは低下した一方、生鮮食品を除く食品が特に上昇に寄与しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、4月):
前月比+5.5%



4月の機械受注は前月比+5.5%となりました。内訳では、製造業は-3.0%と低下した一方、非製造業は+11.0%と上昇しました。内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 ISM製造業景況指数	46.9	47.1
6月2日	5月 非農業部門雇用者数変化	33.9万人	29.4万人
6月2日	5月 失業率	3.7%	3.4%
6月5日	4月 耐久財受注(前月比)	1.1%	1.2%
6月5日	4月 製造業受注(前月比)	0.4%	0.6%
6月8日	4月 卸売在庫(前月比)	-0.1%	-0.3%
6月13日	5月 CPI(前月比)	0.1%	0.4%
6月13日	5月 CPI除食品・I補正(前月比)	0.4%	0.4%
6月13日	5月 CPI(前年比)	4.0%	4.9%
6月13日	5月 CPI除食品・I補正(前年比)	5.3%	5.5%
6月14日	5月 PPI 最終需要(前月比)	-0.3%	0.2%
6月14日	5月 PPI(除食品・I補正、前月比)	0.2%	0.2%
6月14日	5月 PPI除食品・I補正・貿易(前月比)	0.0%	0.1%
6月14日	5月 PPI 最終需要(前年比)	1.1%	2.3%
6月15日	5月 小売売上高(前月比)	0.3%	0.4%
6月15日	5月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.1%	0.4%
6月15日	5月 鉱工業生産(前月比)	-0.2%	0.5%
6月15日	5月 設備稼働率	79.6%	79.8%
6月16日	6月 シガソ大学消費者マインド	63.9	59.2
6月20日	5月 住宅着工件数	163.1万件	134.0万件
6月22日	5月 中古住宅販売件数	0.4万件	0.4万件
6月22日	5月 中古住宅販売件数(前月比)	0.2%	-3.2%
6月27日	5月 耐久財受注(前月比)	1.7%	1.2%
6月27日	5月 新築住宅販売件数	76.3万件	68.0万件
6月28日	5月 卸売在庫(前月比)	-0.1%	-0.3%
6月29日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	2.0%	1.3%
6月30日	6月 シガソ大学消費者マインド	64.4	63.9

<ユーロ圏>

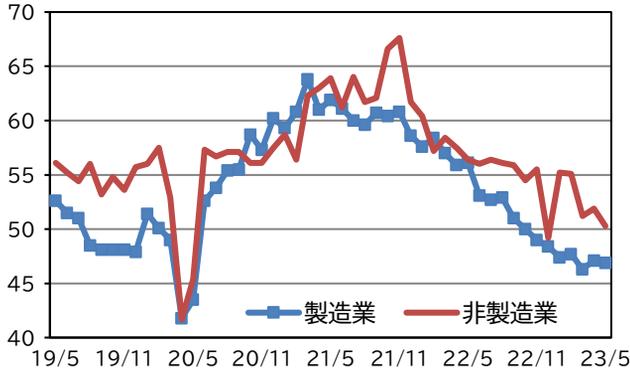
	経済指標	実績	前回
6月1日	4月 失業率	6.5%	6.6%
6月1日	5月 CPI(前月比)	0.0%	0.6%
6月5日	4月 PPI(前月比)	-3.2%	-1.3%
6月6日	4月 小売売上高(前月比)	0.0%	-0.4%
6月6日	4月 小売売上高(前年比)	-2.6%	-3.3%
6月13日	6月 ZEW景気期待指数	-10.0	-9.4
6月14日	4月 鉱工業生産(季調済/前月比)	1.0%	-3.8%
6月16日	5月 CPI(前月比)	0.0%	0.0%
6月29日	6月 消費者信頼感	-16.1	-16.1

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(5月):
製造業46.9 非製造業50.3

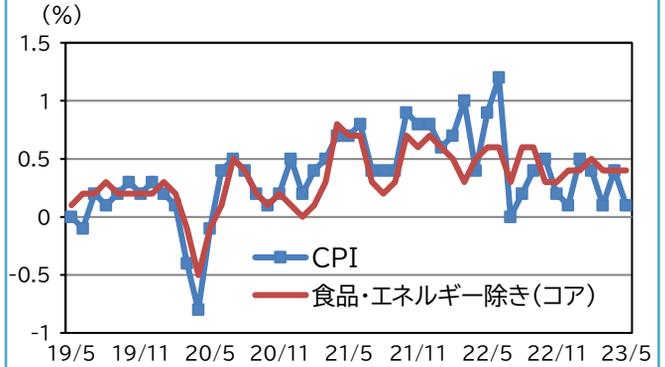
<ISM景況指数の推移>



5月のISM製造業景況指数は46.9と前月から0.2ポイント低下しました。非製造業景況指数は50.3となり、前月から1.6ポイント低下しました。非製造業は5月に引続き景気拡大を示唆したものの、指数の鈍化は景気後退のリスク上昇を示す結果となりました。

CPI(米消費者物価指数)(5月):
前月比+0.1%

<CPIの推移(前月比)>



5月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.1%、前年同月比が+4.0%と前月から伸び率は低下しました。内訳ではエネルギーが前月比-3.6%と低下した一方、中古車が前月比+4.4%と上昇しました。

米雇用統計(5月):
非農業部門雇用者数 前月比+33.9万人

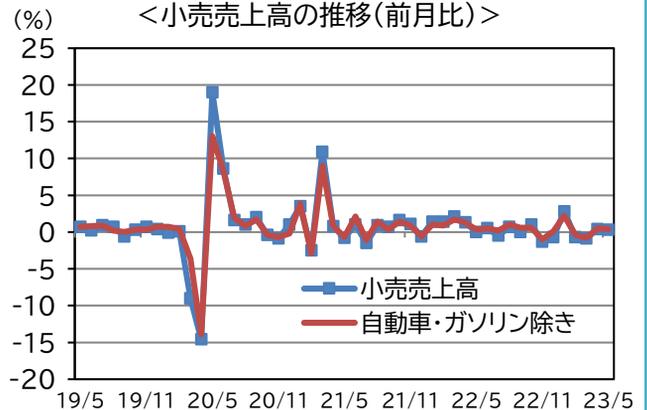
(万人)<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移> (%)



5月の雇用者数は前月比+33万9,000人となり市場予想の+19万5,000人を大幅に上回った一方で、失業率は3.7%と前月より0.3%上昇しました。平均時給は、前月比0.3%と若干増加しました。

小売売上高(5月):
前月比+0.3%

<小売売上高の推移(前月比)>

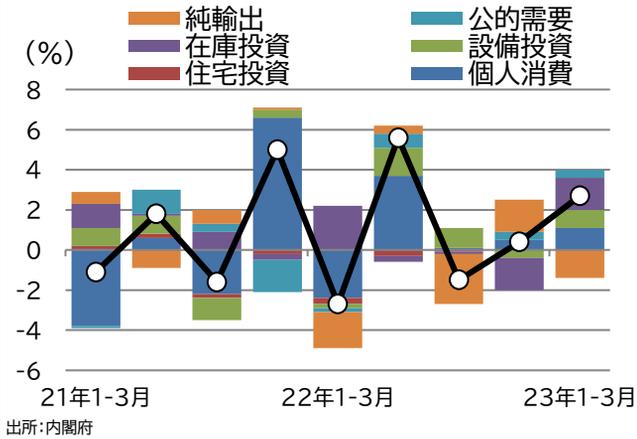


小売売上高は前月比+0.3%と若干増加しました。内訳では、ガソリンスタンドなどが減少しましたが、自動車や建材などを中心に幅広く増加しました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

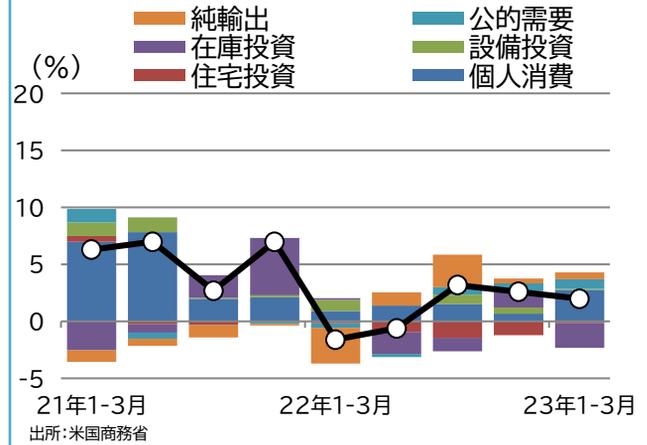
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で+2.7%と1次速報値から上方修正されました。企業の在庫変動や設備投資の上方修正が数値を押し上げる結果となりました。

米国

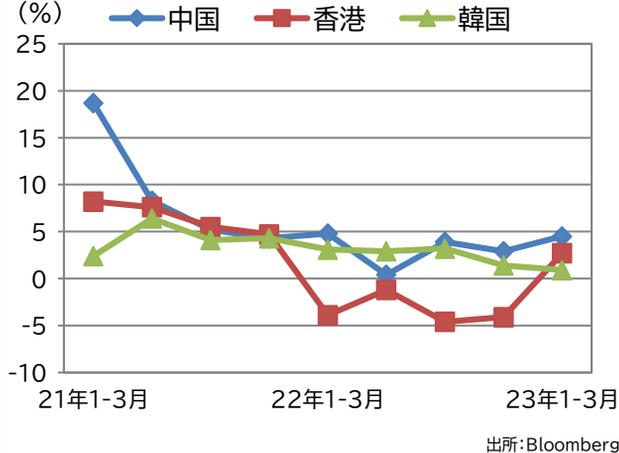
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の1-3月GDP成長率(確定値)は+2.0%と改訂値の1.3%から上方修正されました。改定値から、輸出と個人消費の上方修正を反映したもので、特に個人消費は前期比年率+4.2%と、約2年ぶりの高水準となりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



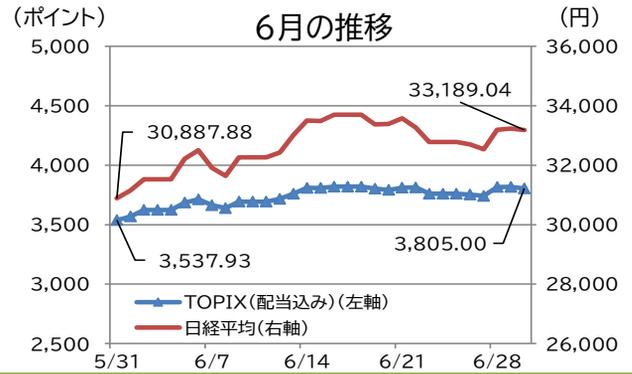
中国の1-3月GDP成長率(速報値)は前年同期比+4.5%で、景気の持ち直しが示唆されました。香港の1-3月GDP成長率(改定値)は、前年同期比+2.7%と速報値と一致しました。韓国の1-3月期のGDP成長率(暫定値)は前年同期比+0.8%となりました。

Note

● 市場振り返り

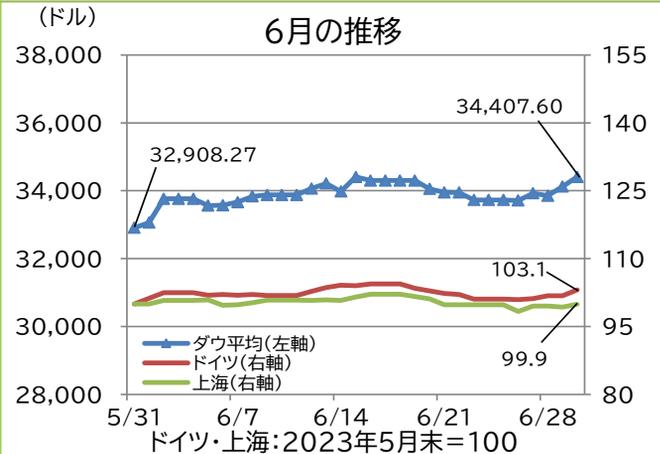
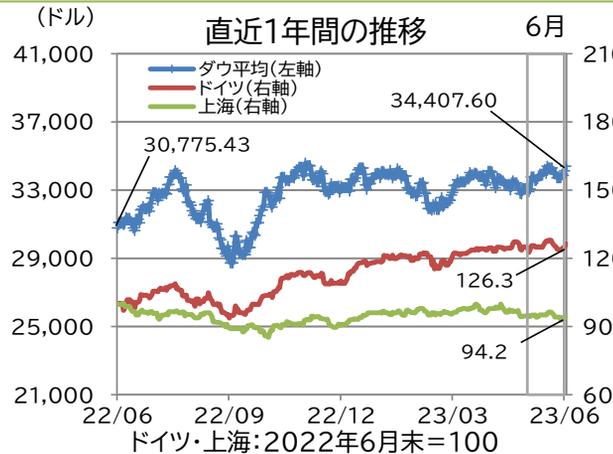
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



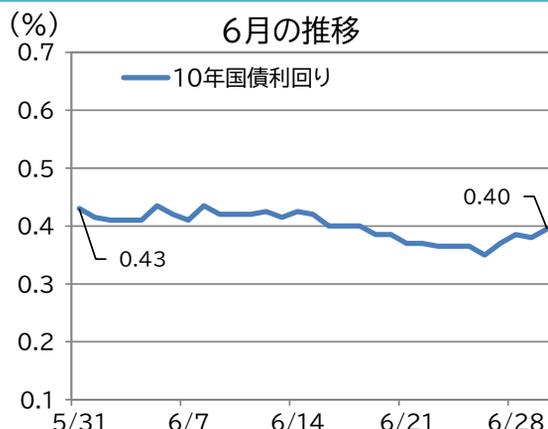
【6月の振り返り】日経平均は前月比+7.45%、TOPIX(配当込)は同+7.41%となりました。月前半は海外投資家による大規模な現物株買いが続き、日経平均株価は1990年3月来、約33年ぶりの高値となる33,000円台まで上昇しました。月後半は四半期末を控えた機関投資家によるリバランスやETF(株価指数連動型上場投資信託)の分配金捻出などによる売り圧力が警戒され、下落しました。大幅な上昇が続いた半導体関連株には利益確定目的の売りが強まった一方、日銀が現行の金融緩和策を維持したことや急速な円安が進行したことが株価を下支えました。月間では東証33業種が全て上昇し、米著名投資家のウォーレン・バフェット氏による買い増しが好感された大手商社株、全固体電池の実用化などEV戦略への期待が高まったトヨタ自動車、生成AI銘柄として再評価されたソフトバンクグループなどが特に上昇しました。

外国株式



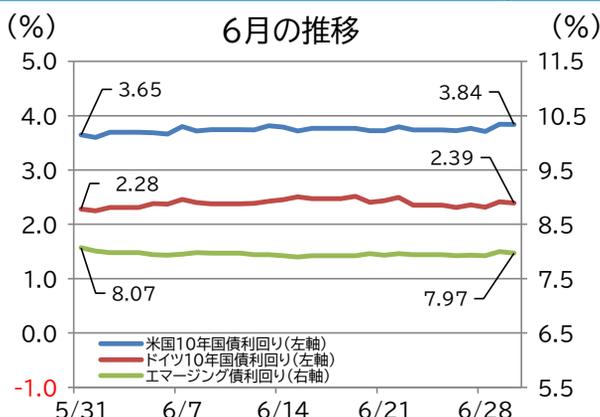
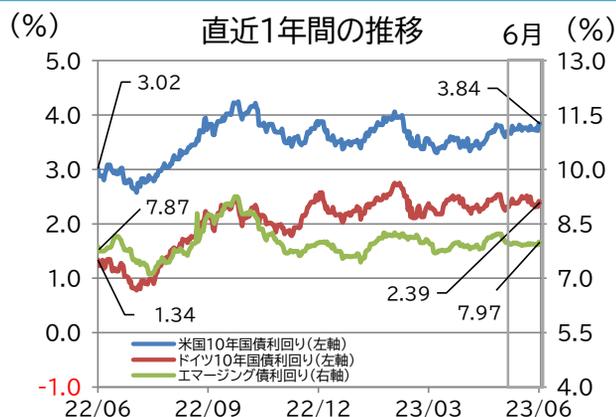
【6月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比+4.56%となりました。米国の債務上限を停止する法案が可決されたほか、市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだことから市場心理が改善しました。利上げ長期化を支持するFRB高官の発言を受けてFRBによる政策金利見通しの引上げが懸念された一方、労働需給軟化やインフレ鈍化を示す指標もあり、景気後退への警戒が和らぎました。セクター別では、景気後退懸念が後退したことから、一般消費財、資本財、素材などの景気敏感業種が大幅高となったほか、生成AI市場の成長期待から大型ハイテク株の上昇も続きました。欧州市場は上昇しました。月前半は米国の利上げ停止や中国の景気支援政策への期待から、資源関連や自動車、小売業、銀行など景気敏感業種を中心に上昇しました。月後半は中国の利下げが小幅にとどまったことや欧州の利上げ長期化観測の高まり、企業景況感指標の悪化が重荷となり下落しました。

国内債券



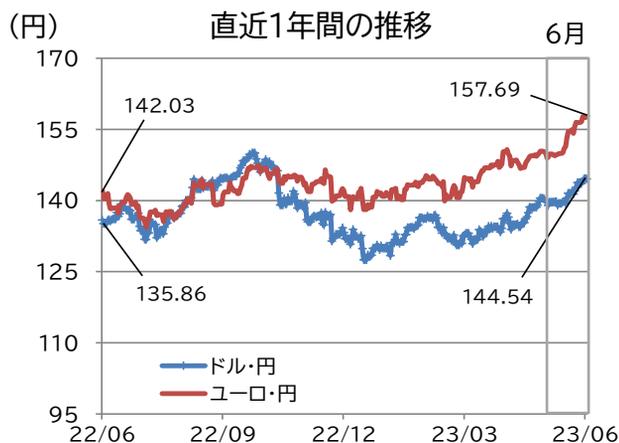
【6月の振り返り】10年国債利回りは0.43%から0.40%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、日銀金融政策決定会合を控えて様子見ムードが強まる中、利回りは横ばいで推移しました。月後半は、日銀金融政策決定会合で長短金利操作などを含む緩和政策が維持され、利回りは低下しました。債券市場の一部では政策修正の可能性が根強く警戒されていた一方、植田総裁の「物価目標の達成にはなお時間がかかる」との発言を受けて当面は政策変更が無いとの見方が強まり、債券への買いが加速しました。内外株式の上昇を背景に年金基金など機関投資家がリバランスを目的とした債券買いを実施するとの見方や20日の国債大量償還に伴う再投資の買いが見込まれたことも債券市場を支え、26日には一時4月初旬以来の低水準となる0.350%をつきました。

外国債券 (データ)エマージング債: Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【6月の振り返り】米国10年国債利回りは3.65%から3.84%に上昇(価格は下落)しました。FOMCでは、追加利上げが見送られた一方、参加者の政策金利見通しが引上げられました。市場では利上げが長期化するとの観測から今後の金利上昇を見据えた売り圧力と、先々の景気減速・後退を意識した買い圧力が交錯する中、債券利回りは狭いレンジ内で上下する展開となりました。月末にかけては経済指標の改善が続いたことを背景に金利の上昇を見据えた売りが優勢となりました。ドイツ10年国債利回りは2.28%から2.39%に上昇(価格は下落)しました。月前半はECB理事会を控える中、利上げの継続を見込んだ売りが優勢となり、利回りは上昇しました。15日の理事会で8会合連続の利上げが決定され、7月会合での利上げ継続も示唆された一方、ユーロ圏のPMI(購買担当者指数)やドイツの企業景況感指標の悪化が続き、月後半は利回りが低下しました。

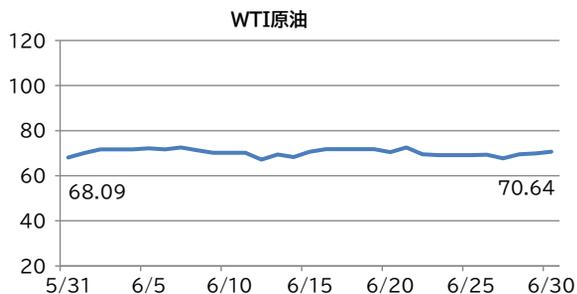
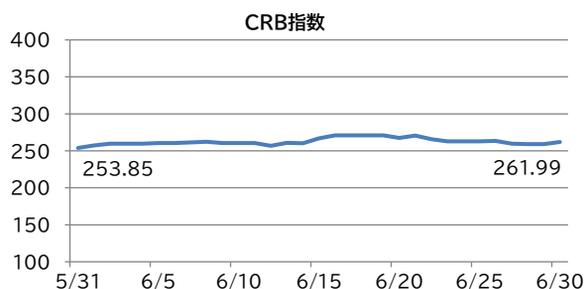
為替



【6月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=139.71円から144.54円へと円安・ドル高が進行しました。月前半は139円台を中心に横ばい圏で推移しましたが、月央の日銀金融政策決定会合で現行の緩和政策の維持が決定され、植田総裁が「物価目標の達成にはなお時間がかかる」と発言したことを受けて、月後半は円安・米ドル高が進行しました。米経済指標の改善やFRB高官から利上げ継続を支持する発言が続いたことも、米ドル買い材料となりました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=148.94円から157.69円へと円安・ユーロ高が進行しました。ECBが8会合連続の利上げを実施し、ラガルドECB総裁が7月会合での利上げ継続を示唆するなど日欧の金融政策姿勢の違いが意識されました。消費者物価の加速を受けて英国が利上げ幅を拡大、スイスやノルウェーも利上げを継続するなど、欧州圏全般で利上げ長期化が意識されたこともユーロ買い材料となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2023年1-3月期国内総生産(GDP)は実質で前期比0.7%増、年率換算で2.7%増と、2四半期連続のプラス成長となりました。供給制約の緩和や経済社会活動の正常化を受け個人消費が前期比+0.5%と伸びが加速したほか、設備投資も同+1.4%と2四半期ぶりのプラスとなりました。入国規制の緩和で輸出に計上される訪日客の消費は伸びたものの、輸出は同-4.2%とマイナスに転じました。足元では水際対策の終了でインバウンドが着実に回復しているほか、5月には新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行したことでサービス消費の一段の持ち直しが期待できます。6月に発表になった5月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+0.4ポイントの55.0と4カ月連続で上昇する一方、先行き判断指数は前月比-1.3ポイントの54.4と6カ月ぶりに低下しました。景気回復への期待は一巡感もあるものの、2023年4~6月期についても実質で前期比年率1%前後のプラス成長が見込めると考えます。急速な金融引締めによる米国発の景気悪化や中国景気の失速といったリスクには警戒が必要なものの、日本では引続き新型コロナウイルス蔓延後の本格的な経済再開が進捗すると見ており、低水準ながらプラス成長が続くと考えます。

国内金融・財政政策

日銀は6月15~16日に開催した植田総裁就任後2回目の金融政策決定会合において、マイナス金利政策、10年物国債金利の変動幅を0%程度を中心に「±0.5%程度」とし、0.5%で連続指値オペを行う長短金利操作、長期国債以外の資産の買入れ方針など現行の金融緩和政策の維持を決定しました。植田総裁は会合後の会見で「市場機能に関する指標はかなり改善し、足元YCCの副作用はやや落ち着いている。ただ国内のインフレ期待の上昇や海外金利の上昇があると副作用が目立つ可能性は否定できない。(政策修正は)その時点での効果と副作用を比較しつつ決める。」、「YCCについては、経済・物価・金融情勢の見方と政策運営の考え方を丁寧に説明していく。その中に副作用についての考え方も含まれる。毎回の会合で新しいデータや情報が入ってくるためそれに基づいて前回と違った結果になることも含め、ある程度サプライズが発生することもやむを得ない」と述べ、状況次第ではサプライズでの政策修正があり得ることを示唆しました。今後については、金融緩和の基本路線は維持しつつも、先行きの物価見通しに加え、市場機能の低下など副作用を注視しながら、年内にも10年金利の許容レンジ拡大など政策修正に踏み切る可能性があるとしています。

米国景気

米国商務省が発表した2023年1-3月期の実質GDP成長率は、前期比年率(以下同じ)で+2.0%と、前期と比較して上昇幅が縮小しました。個人消費は、財消費(+6.0%)やサービス消費(+3.2%)の伸びが加速したことが影響して、全体でも+4.2%と前期から伸びが加速しました。一方で、設備投資は機械投資(-8.9%)のマイナス幅が拡大したことを主因に、前期から伸びが減速(+0.6%)しました。また、在庫投資もマイナスに影響しました。

2023年4~6月期は、物価の高止まりに伴う実質購買力の低下が個人消費の重石となることに加え、銀行の貸出態度厳格化を受けた厳しい資金調達環境の中で、設備投資は抑制されると予想します。また、輸出も世界的な景気悪化懸念などが重石となるため、2023年4-6月期の実質GDP成長率は若干のプラス成長にとどまると想定しています。

米国金融・財政政策

FRBは、6月13~14日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を5.00~5.25%に据え置くことを全会一致で決定し、前回まで10回連続で実施してきた利上げを1年3カ月ぶりに見送りました。声明文では、これまでのフォワード・ガイダンスを維持しつつ、「今会合で誘導目標を据え置くことにより、委員会は追加情報とその金融政策への含意の見極めが可能になる」と記し、今回のFF金利の据え置き意図が金融政策の影響を見極めるための時間の確保にあることを強調しました。金融政策の先行きについて、パウエル議長はFOMC後の記者会見で、ほぼ全てのメンバーがインフレを抑制するには数回の追加利上げが適切になると予想していると述べつつ、7月のFOMCについては明言を避けました。

今回更新されたドットチャートでは、年末の予測値が引上げられ、事前の市場予想よりも金融引締めの内容となりました。足元でCPIやPPIが鈍化していますが、今後、力強い経済指標が確認された場合には、政策金利の最終到達点が引き上げられる可能性もあると見ています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはほぼ横ばい推移を予想します。

欧米の金融引締めに加え、根強い日銀の金融政策修正観測が金利の上昇圧力になる一方、植田総裁が繰り返し金融緩和を継続する旨発言していることや、米国の景気悪化懸念、燦る金融不安などが下押し圧力になると考えます。円安が一段と進行した場合や、7月のFOMCでFRBが利上げに踏み切った場合には、日銀による政策修正観測が強まり国内金利も上昇する可能性があると考えています。

国内株式

国内株式は、スピード調整の展開を予想します。

インバウンドやサービス消費が牽引する経済活動の再開、東証の低PBR改善要請、相対的に低いインフレ率と日銀による金融緩和政策の継続、円安による業績上振れ期待、新NISAなどの政策の後押し、政治の安定性など好材料が多く、やや長期的な目線での上昇基調は変わらないものの、短期的には上昇が一服すると見えています。

米国債券

米国10年国債利回りは現状程度の水準を中心としたレンジでの展開を予想します。

米国の強い労働市場やFRBの金融引締め姿勢が利回りの上昇圧力となる一方、景気やインフレ率の減速ペースが早まった場合には、早期の利下げ転換が想起され、長期ゾーンの金利には低下圧力がかけやすくなると見えています。

米国株式

米国株式は、FRBによる利上げの最終到達点が近いとの見方と、堅調な景気指標との綱引きにより方向性が定まりにくい展開を予想します。

一方で、景気減速が深刻な景気後退に至らない場合には、インフレを背景とする企業収益増加への期待を材料に上値を追う可能性もあると見えています。

為替

ドル円相場は概ね横ばいの展開を想定します。

長期的にはFRBの利上げ停止や日銀の金融政策修正への思惑が円高ドル安材料となるものの、短期的にはFRBの追加利上げが円安ドル高材料となりやすく、一時的にドル円は目先の高値を付ける可能性もあると考えます。また、原油価格の底堅さも日本の貿易赤字高止まりにつながり、円安・ドル高材料になると見えています。

対円でのユーロ相場は概ね横ばいの展開を想定します。

ECBの金融引締め観測がユーロ高材料になる一方、足元で発表されるユーロ圏の経済指標は予想を下回るものが多いことや、足元で後退しているエネルギー不足懸念は長期的には予断を許さないリスク材料であることから、上値の重い展開を見えています。

	2024年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.55-0.65%
TOPIX	1,980-2,180
米国10年国債利回り	2.85-3.15%
米S&P	4,100-4,500
ドル/円相場	124-136円
ユーロ/円相場	136-150円

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	23/03	23/04	23/05	23/06	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	374.74	375.61	375.27	376.29	+ 0.27%	+ 0.41%
NOMURA-BPI(国債超長期)	255.88	257.56	256.83	257.91	+ 0.42%	+ 0.79%
10年国債利回り(%)	0.32	0.39	0.43	0.40	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,324.74	3,414.45	3,537.93	3,805.00	+ 7.55%	+ 14.45%
JPX日経400(配当込み)	22,588.54	23,167.58	24,192.59	26,022.39	+ 7.56%	+ 15.20%
日経平均株価	28,041.48	28,856.44	30,887.88	33,189.04	+ 7.45%	+ 18.36%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	510.10	525.91	528.31	548.99	+ 3.91%	+ 7.62%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	352.25	351.70	347.99	344.83	- 0.91%	- 2.11%
米国10年国債利回り(%)	3.47	3.43	3.65	3.84	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.49	3.72	4.18	4.39	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.29	2.31	2.28	2.39	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,644.42	5,884.48	5,971.30	6,561.38	+ 9.88%	+ 16.25%
ダウ平均(工業株30種)	33,274.15	34,098.16	32,908.27	34,407.60	+ 4.56%	+ 3.41%
ナスダック総合指数	12,221.91	12,226.58	12,935.29	13,787.92	+ 6.59%	+ 12.81%
英国(FTSE)	7,631.74	7,870.57	7,446.14	7,531.53	+ 1.15%	- 1.31%
ドイツ(DAX)	15,628.84	15,922.38	15,664.02	16,147.90	+ 3.09%	+ 3.32%
中国(上海総合指数)	3,272.86	3,323.28	3,204.56	3,202.06	- 0.08%	- 2.16%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,730.97	2,762.94	2,788.17	2,996.62	+ 7.48%	+ 9.73%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	133.09	136.17	139.71	144.54	+ 3.45%	+ 8.60%
1-0/円相場(ロンドン16時)	144.59	150.33	148.94	157.69	+ 5.87%	+ 9.06%

2. その他資産

	23/03	23/04	23/05	23/06	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	267.73	268.16	253.85	261.99	+ 3.21%	- 2.14%
WTI原油	75.67	76.78	68.09	70.64	+ 3.75%	- 6.65%
金先物	1,969.00	1,999.10	1,963.90	1,929.40	- 1.76%	- 2.01%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	106,108.80	106,060.84	105,013.84	105,295.80	+ 0.27%	- 0.77%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,204.73	4,420.34	4,448.91	4,421.28	- 0.62%	+ 5.15%
G-REIT指数	1,330.94	1,380.94	1,363.56	1,467.16	+ 7.60%	+ 10.23%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を確認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされていない、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)の知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてはJPX総研は責任を負いません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りのです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村証券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村証券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定